



今こそ

住民要求 実現の 絶好のチャンス

新しい年の幕開けです。いのち暮らし守り全力で頑張ります。
今年もどうぞよろしくお願いします。

積極提案で
議会動かす



新学期に学級担任が 足りないのはなぜ？

京都市では2024年1月時点で約160名の教員不足が発生。9月1日時点では小中学校や特別支援学校などで計45名の未配置が残っており、2023年同時期の82名からは改善したものの、依然として深刻な状況です。国の標準定数通りの教員配置があっても、京都市独自の加配予算がなければ現場の教員不足を解消できない実態が浮き彫りとなっています。

京都市は休職予定の教員がいる場合、休職前に各学校へ加配する取り組みなどで対応を進めていますが、抜本的な解決には現場の実態に応じた国の定数改善計画が必要です。議員団は政府交渉を通じて、国に対応を求めています。

コメ不足の時代に 農地を減らす 京都市でいいのか？

向島国道1号線沿い農地の産業用地転換は、京都市の都市計画マスタープランや都市農業振興基本法に反しています。農地は、緑地や防災空間、都市の水循環機能など多様な役割を担い、重要な位置づけがされています。一度失われた農地や自然環境は簡単に回復できません。国の基幹産業である農業を守るためには、先進国が行うような農家の所得補償や生産物の価格保障を、国や自治体が積極的に実施する必要があります。



通学費の全額公費負担を

義務教育に通う子どもたちの通学費の公費負担が「行財政改革」により減額されました。保護者負担が増えることはあってはなりません。義務教育の保障として、通学費は完全に公費負担で解決すべきです。当局の資料によれば、約4千万円の予算で保護者負担を解消できるため、京都市に解消するよう求めています。



大阪・関西万博への 校外学習は中止を

「学校長の自主的判断」によると言われていますが、現場での子どもの安全確保の責任が問われる問題です。学校長の判断によって校外学習に参加することを許可するのは、教育委員会として無責任であると厳しく指摘しました。

